

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	174 市民活動支援事業	会計	01	一般会計
基本	63 住民自治活動を活性化させる	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
		目	14	自治振興費
施策	3 市民活動等に対する支援体制の整備	細目	103	市民活動支援事業
		細々目	01	市民活動支援センター運営経費
基本計画該当頁		205		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 100100 名称 市民生活課(市民活動支援センター)	評価者氏名	坂口 孝一	連絡先 22 - 1511 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	主体的に市民活動を行おうとする市民 (※対象件数)	市民によるあらゆる分野での市民活動が活発になる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動(支援)情報の収集・提供及び情報発信支援。 市民活動関係研修会の開催。 市民活動団体登録制度の導入。 高速カラープリンタの導入。 市民活動支援センター機能の市民への周知。 市民公益活動支援のマッチングギフト(寄附募集)の周知。 自治基本条例の周知および理解の促進を行う(地域福祉計画/プロジェクトへの参画(協働のしくみづくり、地域福祉型福祉サービス検討部会(CB検討部会)) 	<ul style="list-style-type: none"> 市中央部のゆめぼりすセンターへの移転完了。 本年度から市民活動支援センターの運営業務とゆめぼりすセンターの施設管理業務を統合。 市民活動財政支援・コミュニティビジネスに関する提言書に基づくマッチングギフト制度の導入。 一昨年の環境部門、昨年の福祉部門と連携した住民自治活動や市民活動の活動報告会が開催できるようになってきている。(行政の部門別と連携した住民自治・市民活動支援) 伊賀市の協働のしくみづくりの検討開始。
根拠法令・要綱等	伊賀市自治基本条例、伊賀市市民活動支援センター設置に関する報告書、伊賀市における市民活動財政支援及びコミュニティビジネスに関する提言書	
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	地域活動支援事業、住民自治協議会推進経費、

整備内容

1 建設用地	2 建設面積(延床面積)	3 規模・構造	4 総事業費
			千円
運営体制			
1 運営主体 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等			
委託先			
2 配置(予定)人員			
3 年間運営費			
4 市内の類似施設			

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
印刷利用件数	件	目標 240 実績 343	目標 350 実績 435	450	450
市民活動相談者数	人	目標 250 実績 201	目標 250 実績 272	286	300
広報活動(ブログアクセス数)	件	目標 10000 実績 11692	目標 12000 実績 17207	20000	20000

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
来館者数(前年実績値の5%UP以上)	市民活動支援センターを利用する人数	人	目標 1500 実績 1940	目標 2050 実績 1567	1645	1727

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市自治基本条例、伊賀市市民活動支援センター設置に関する報告書、伊賀市における市民活動財政支援及びコミュニティビジネスに関する提言書に基づき設置されており、これからの伊賀市を支えていくのは、市民の自主的で自律的な活動であるため、市民活動支援センターの機能充実の必要性がますます高まっている。
有効性	4	市民活動(住民自治活動、NPO活動、ボランティア活動等)を自主自律した活動として伊賀市の中に定着させていくために、中間支援の機能を充実(対応できる人材の育成・配置、しくみの構築など)させることは、非常に有効である。
達成度	3	公設公営の利点を活かした行政各課と連携した市民活動支援に関する活動が行われている。(自治基本条例推進会議や地域福祉計画など)市中央部に移転したことから、伊賀市全地域から利用できるセンターとなった。中間支援関係の情報基盤がほぼ整ったことを受けて、市内の市民活動の情報収集・提供支援の充実を目指す。
効率性	3	現在、市民活動支援センターのゆめぼりすセンターへの移転に伴い、施設管理面における効率化は図られている。市民活動を促進するための効率的で有効な運営を目指して、まずは必要な全ての機能を揃えたうえで、民と行政の責任分担を整理し、官設官営から官設民営や市民・市民活動団体等と行政の協同経営をも視野に入れた検討が必要。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	中間支援機能を充実させるための人材の配置と育成を行うとともに、活動支援事業の充実を図る。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	工事	市民活動支援センター運営経費(市民活動財政支援・コミュニティビジネス支援の検討含む)			(千円) 4,334	市民活動支援センター運営経費(ゆめぼりすセンターへの移転費用別途)			(千円) 4,685	市民活動支援センター事業(カラー印刷機導入)			(千円) 10,159	市民活動支援センター(PC・NWの更新)			(千円) 10,600	市民活動支援センター事業(運営方法の検討)			(千円) 10,600	市民活動支援センター事業(ゆめぼりすセンター施設管理業務含む)			(千円) 10,600
進捗率(%)																									
事業投入人員		人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400
フルコスト(A)+(B)		11,534				11,885				17,359				25,000				25,000				25,000			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	4,334	4,685	10,159	10,600	10,600	10,600	
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
受益者負担							
その他	312	413	400	440	480	520	
一般財源	4,022	4,272	9,759	10,160	10,120	10,080	
計	4,334	4,685	10,159	10,600	10,600	10,600	
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・地方債の区分と充当率等	その他は印刷収入	その他は印刷収入	その他は印刷収入	その他は印刷収入・行政職員1名増員 会計・PC関係コーディネーター1名増員	その他は印刷収入	その他は印刷収入